

が重要である。大幅な職員削減、一層の事務事業の改革、改善を図るなど、今後も着々と進めていく。

松本昌成（公明党）

小・中学生の不登校への対策と現状は

蒲郡市における不登校児童・生徒への対策と現状はどのようなか。

各学校では、いじめ不登校対策委員会を中心に、取り組んでいる。また、将来教員を目指す大学生にも協力していただき、不登校の子どもたちに直接働きかけていただいている。

子育て家庭優待事業の実施を

子育て支援事業の一環である「子育て家庭優待事業」に対する市の考え方と今後の取り組みは。

実施していききたいと考え、関係課で協議した。今後は、早急に商店街振興組合と事前協議を行った後に実施時期を決めたい。



飛田常年（市政クラブ）

蒲郡の農業振興について

重油価格の高騰が温室みかんの経営を圧迫している。重油価格高騰への対策、代替エネルギーへの対応はどのようなか。

重油価格高騰に対しては、排熱回収装置の設置に対する補助を再度実施していききたい。代替エネルギーについては、ヒートポンプの現地勉強会を行う。

学校教育諸問題について

市内のネットいじめの実態と対策は。

今後、ネットいじめが発生してくることを危惧している。学校には、早期発見、早期対応を指示している。家庭でのフィルタリングの強化もお願いする。

日恵野佳代（日本共産党）

消防の広域化で市民の安全が低下しないか

消防の広域化により、東三河内で職員が異動すると、道が覚えられず、現場への到着が遅れる恐れがある。広域化を断るべきではないか。

広域化によって市民の安全低下があつてはならない。1月中旬に県から意見の照会がある。

低年齢児保育と延長保育の充実を

0～2歳の待機児が増えてきている。低年齢児保育や延長保育の実施園が少ないので増やすよう求める。民営化後の22年度以降、低年齢児を受け入れる園を増やすことを考えたい。

延長保育については、保護者の要望を聞き検討したい。

莊田博己（会派がまこおり）

市民病院の経営危機と市民の安全安心について

市民病院が、どのような状況になっているのかというのを、もっと早く市民に知らせるべきではなかったか。

市民を不安にさせない状況をもって、お知らせしたいと考えていた。

市長がリーダーシップをとり、市民病院の経営をどのようにしていくの



市民病院

かという市民に対するメッセージが必要ではないか。市民に対するアピールも必要な時期に来たと思っている。

その他の質問

- 1 企業用地確保に関する基本理念
2 次期指導要領改定に対する考え方

小林優一（会派がまこおり）

長期間の市税滞納があつた県議について

蒲郡市選出の県議が市税を滞納していたとの報道があつたが、財産の差し押さえをしたのか。また差し押さえとなる基準について伺う。

差し押さえは結果的にはしていかない。基準については、個々の事情によりさまざまなので、一概には答えられない。

報道後に苦情を訴えてきた人の状況を伺う。電話が6件、メールが2件、それから1人は